



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社
コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊藤 裕康
(氏名) 伊妻 正博
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-2500
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	198,338	14.1	800	13.2	1,157	11.1	778	4.3
26年3月期	173,807	5.5	706	△39.2	1,041	△29.8	746	497.9

(注) 包括利益 27年3月期 2,081百万円 (82.2%) 26年3月期 1,142百万円 (△24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.97	—	3.9	2.1	0.4
26年3月期	18.19	—	4.0	2.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 105百万円 26年3月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,218	23,533	36.1	503.43
26年3月期	54,483	21,789	34.7	460.71

(参考) 自己資本 27年3月期 20,651百万円 26年3月期 18,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,024	1,042	△1,008	6,969
26年3月期	△96	△6,615	7,309	5,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	246	33.0	1.3
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	246	31.6	1.2
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		40.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△1.7	830	3.7	1,020	△11.9	610	△21.6	14.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	43,153,000 株	26年3月期	43,153,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,131,597 株	26年3月期	2,130,069 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,022,504 株	26年3月期	41,024,365 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,348	9.7	139	△33.4	545	△0.8	408	△29.6
26年3月期	103,318	4.6	209	8.4	550	11.6	580	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.97	—
26年3月期	14.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	29,909		14,906		49.8	363.38		
26年3月期	28,763		13,654		47.5	332.84		

(参考)自己資本 27年3月期 14,906百万円 26年3月期 13,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みがあったものの、企業業績の回復や雇用および所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。一方で円安等の影響により消費商材の価格上昇や、海外経済の下振れによる影響が懸念され、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、円安等の影響による輸入水産物価格の上昇などで売上高が増加いたしました。また、節約志向などによる個人消費の伸び悩みにより依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは、新設した市川流通センター・物流センターの稼働や新規顧客対策もあり、売上高は198,338百万円(前年同期比14.1%増)となり、集荷販売経費、人件費等は増加したものの、営業利益800百万円(前年同期比13.2%増)、経常利益1,157百万円(前年同期比11.1%増)、当期純利益は778百万円(前年同期4.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、円安等の影響により輸入冷凍品を中心に単価高が継続し、冷凍サケやホタテなどが牽引して売上高が増加しましたが、個人消費の伸び悩みで相場が反落するなど厳しい販売環境になりました。鮮魚類は夏から秋の主力商品であるサンマなどを中心に集荷販売が順調に行われ、マグロ類も堅調な動きとなりました。特に最大の商機である年末商戦がカニや養殖鮮魚類などを中心として売れ行きが順調に推移したことにより当連結会計年度は全体として売上高が増加いたしました。

このような状況の中、当社グループは、グループ会社それぞれが持つ機能を連携させて水産物の集荷販売に邁進し収益確保に注力いたしました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は192,817百万円(前連結会計年度比14.2%増)となりましたが、集荷販売費等の増加と一部冷凍品の相場下落により営業利益は110百万円(前連結会計年度比46.0%減)となりました。冷蔵倉庫事業におきましては、市川物流センターの稼働により売上高は4,796百万円(前連結会計年度比12.3%増)となり、営業利益は330百万円(同78.2%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が高水準で推移したことにより、売上高は379百万円(前連結会計年度比9.2%増)となり、営業利益は316百万円(同12.8%増)となりました。

荷役事業におきましては、売上高は346百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は41百万円(同16.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、回収により長短貸付金の減少はありましたが、現金及び預金の増加、売上高増等による受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の時価評価増等により前連結会計年度末に比べ2,734百万円増の57,218百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により前連結会計年度末に比べ990百万円増の33,684百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,744百万円増加し23,533百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現預金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動において減少したものの、営業活動、投資活動において増加し、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加し、6,969百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,024百万円(前年同期96百万円の支出)となりました。これは、主に、売上債権の増加等はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,042百万円(前年同期6,615百万円の支出)となりました。これは、主に貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,008百万円(前年同期7,309百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の純減によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 平成23年3月期	第65期 平成24年3月期	第66期 平成25年3月期	第67期 平成26年3月期	第68期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	44.2	44.1	40.4	34.7	36.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	26.6	24.6	22.5	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	40.5	4.5	—	—	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	18.4	—	—	6.8

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第66期(平成25年3月期)、第67期(平成26年3月期)のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考えて事業の経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を用いております。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当年度の期末配当金につきましては、6円とさせていただきますことを予定しております。次年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸出入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。また、鳥インフルエンザ問題等により鶏卵自体の安全性の問題等が発生した場合には売上等に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化がされております。これにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先にあつては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者にあつては同様のリスクが高まる可能性があります。

④ コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間は当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

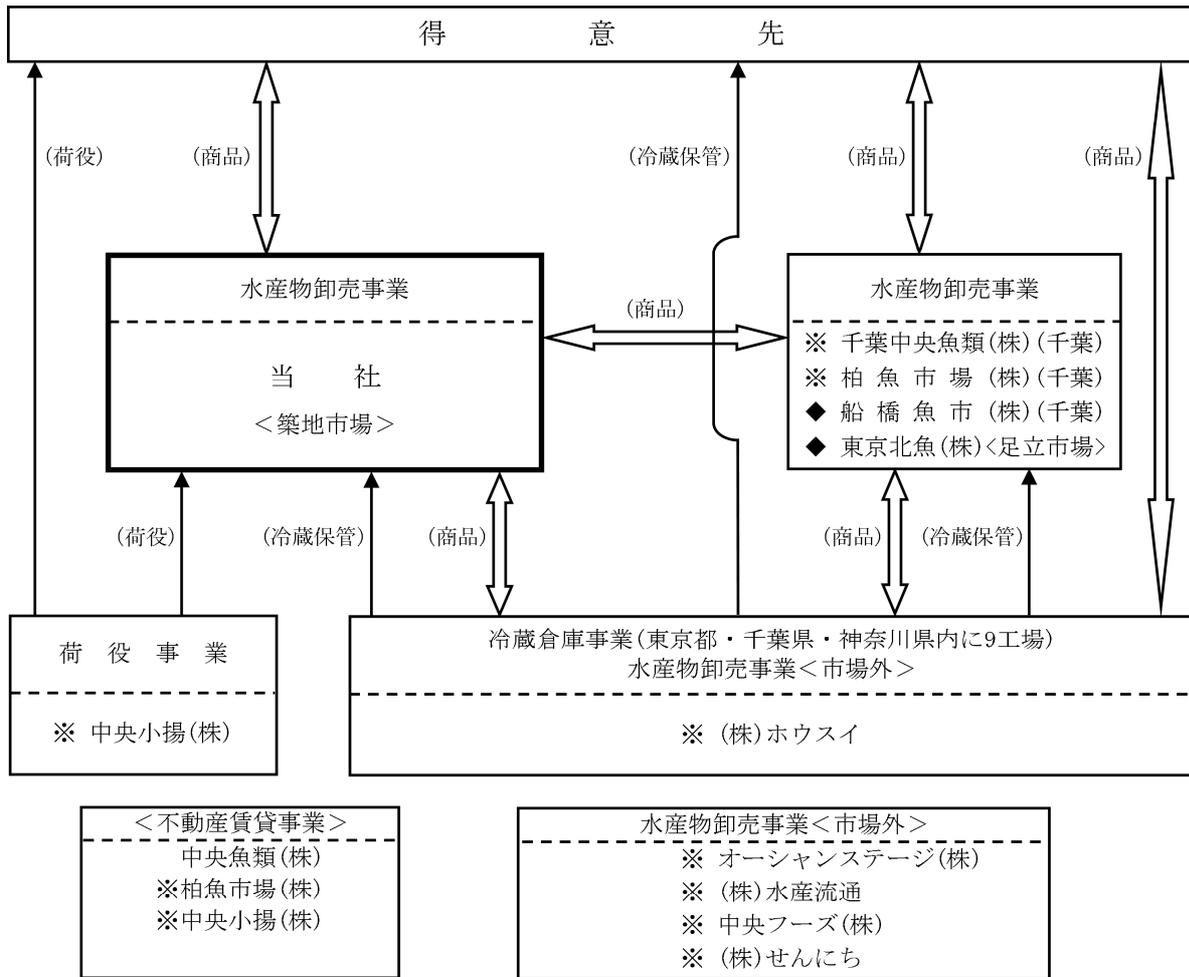
当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用会社2社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分と事業の種類別セグメント情報の区分は同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
水産物卸売事業	東京都内及び千葉県内の公設卸売市場ならびに市場外において水産物及びその加工製品の卸売業等を営んでおります。	中央魚類(株) 千葉中央魚類(株) 柏魚市場(株) オーシャンステージ(株) (株)ハウスイ (株)水産流通 中央フーズ(株) (株)せんにち 東京北魚(株) 船橋魚市(株)
冷蔵倉庫事業	首都圏において冷蔵倉庫業を営んでおります。	(株)ハウスイ
不動産賃貸事業	保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております	中央魚類(株)他
荷役事業	東京都中央卸売市場築地市場において水産物等の荷役業を営んでおります。	中央小揚(株)

事業の系統図は次のとおりです。



商品売買の流れ ⇄
 役務の流れ →
 ※ 連結子会社
 ◆ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京都中央卸売市場の公認された水産物卸売業者として、全国各地や海外から集荷した大量の生鮮・冷凍・塩干加工の各水産物の卸売を営む会社を中核とするグループを形成しております。

経営の基本理念として、堅実と信用を旨とし、株主、取引先、従業員そして地域社会に信頼され且つ貢献していくことを心掛けております。

水産物卸売事業におきましては、水産物の生産・加工両面での世界各地における変化や国内消費ニーズの変化を背景に、常に新しい商品や商材の開発を心掛け、種類と量との豊富な品揃えに注力し、各市場の中核を担う卸売会社として責任を果たしてまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、首都圏における物流基幹各地に9工場を配置し、各種冷凍・冷蔵品の保管配送の拠点として食品物流の効率化に努めます。

不動産賃貸事業は保有する資産の有効活用を図りグループ企業の財務の健全化の一翼を担い、荷役事業は水産物卸売事業の市場内での物流を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営目標として連結経常利益12億円以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外における生産需給事情の変化に即応しつつ取引先との連携を深め、広汎な情報収集と新商品開発への前向きな取組みによって集荷販売力を強化するとともに、信用力の根幹である財務体質とコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

また、グループ各社がもつそれぞれの機能を融合し相互に協働する仕組みを構築して、市場内外における水産物流通機能を強固なものとし、激しさを増す競争に勝ち残り続ける企業となることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

水産物卸売市場業界は、世界的な水産資源の減少と資源保全のための漁獲規制の強化などによって供給量が減少し、欧米を中心とした需要増により価格の上昇が続いております。加えて、政府・日銀の経済金融政策を背景にした円安の影響で我が国では輸入水産物の調達コストが上昇、国産水産物も不安定な水揚げの影響を受けて単価の上昇が続いております。他方、産地直送の増加などにより水産物の市場経由率が低下し、いわゆる市場外流通がますます増加しており、市場内だけに止まらず市場外との販売競争が激しさを増しております。また、少子高齢化に加え近年は単身生活者の増加により消費構造が急速に変化。これに対応するため量販店、外食産業とも流通、加工、販売の各段階で改革、改善を急いでおり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

また、築地市場は江東区豊洲地区に平成28年11月初旬に移転する予定です。移転には設備の新設などに多額の費用が掛かるほか、移転後も閉鎖型、高床式、多層階になる新市場では物流費のコストアップが予想されており、システム化や効率化などにより経費抑制の工夫が必要となります。当社グループの(株)ハウスイも平成27年3月に豊洲新市場において新たな冷蔵庫の建設に着手しており、当社グループは新市場の開場に向けた準備に万全を期し、市場内同業各社との協力を強化してまいり所存であります。

このような状況の中、当社グループは主力の水産物卸売事業を中心にグループ各社が持つ冷蔵保管、リテールサポート、物流・在庫管理等の各機能を有機的に結び付け、当社グループの得意分野である生鮮水産物の集荷販売をさらに拡充させるとともに、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者が安心して食することのできる安全な商品の取り扱いに最大限の注力をしてまいり所存です。さらに、一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、顧客ニーズに対応した新商品開発、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡販などに意を用いてまいります。

また、従来から協力関係にありました東北地区、北海道地区における同業卸売会社との業務提携にも引き続き取り組み、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対し迅速かつ着実に対処してまいりますとともに、東日本大震災からの復興を進める被災地における取引先との協力体制をさらに強固にしてまいりたいと存じます。

冷蔵倉庫事業におきましては、平成26年1月に千葉県市川市に完成した物流センター及び同年2月に中国大連市に完成した冷蔵倉庫の確実な運営体制と集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までのトータル物流サービスを担って着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって稼働率を高めるとともに、荷役事業におきましては築地市場における合理的な人員配置と効率的な荷役業務運営によって収益の確保を図り、また、豊洲新市場での荷役事業の共同化に向けて同業各社との協力を進めてまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	6,992
受取手形及び売掛金	10,464	12,670
前渡金	87	111
商品	8,898	9,431
原材料及び貯蔵品	10	15
預け金	658	206
短期貸付金	1,300	329
繰延税金資産	194	168
その他	675	341
貸倒引当金	△855	△993
流動資産合計	27,067	29,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,574	20,610
減価償却累計額	△9,495	△10,191
建物及び構築物（純額）	11,079	10,419
機械装置及び運搬具	3,738	3,804
減価償却累計額	△2,481	△2,700
機械装置及び運搬具（純額）	1,257	1,103
土地	4,180	4,175
リース資産	739	752
減価償却累計額	△311	△389
リース資産（純額）	427	363
建設仮勘定	—	14
その他	984	995
減価償却累計額	△752	△793
その他（純額）	231	202
有形固定資産合計	17,176	16,279
無形固定資産		
借地権・その他	2,412	2,424
のれん	606	554
無形固定資産合計	3,019	2,978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,822	7,356
長期貸付金	478	363
差入保証金	288	287
繰延税金資産	189	137
退職給付に係る資産	494	614
その他	282	311
貸倒引当金	△336	△384
投資その他の資産合計	7,220	8,686
固定資産合計	27,416	27,943
資産合計	54,483	57,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,271	9,260
短期借入金	12,481	11,544
1年内返済予定の長期借入金	333	728
未払法人税等	237	167
賞与引当金	197	185
役員賞与引当金	25	27
その他	1,519	1,860
流動負債合計	23,066	23,773
固定負債		
長期借入金	5,693	5,708
繰延税金負債	719	1,110
退職給付に係る負債	1,815	1,740
役員退職慰労引当金	37	43
本社移転損失引当金	288	286
長期未払金	281	266
その他	792	755
固定負債合計	9,628	9,911
負債合計	32,694	33,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	13,897	14,418
自己株式	△402	△403
株主資本合計	17,831	18,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	2,450
退職給付に係る調整累計額	△192	△151
その他の包括利益累計額合計	1,068	2,299
少数株主持分	2,889	2,882
純資産合計	21,789	23,533
負債純資産合計	54,483	57,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	173,807	198,338
売上原価	163,929	187,710
売上総利益	9,878	10,628
販売費及び一般管理費	9,171	9,828
営業利益	706	800
営業外収益		
受取利息	102	95
受取配当金	103	124
受取手数料	2	2
持分法による投資利益	52	105
貸貸収入	69	67
その他	140	121
営業外収益合計	470	518
営業外費用		
支払利息	129	150
その他	6	10
営業外費用合計	136	161
経常利益	1,041	1,157
特別利益		
受取賠償金	33	137
投資有価証券売却益	10	22
関係会社株式売却益	63	—
受取保険金	15	2
その他	6	4
特別利益合計	128	167
特別損失		
投資有価証券評価損	—	75
割増退職金	—	1
減損損失	17	—
店舗解約損失	—	4
損害賠償金	—	6
その他	1	—
特別損失合計	19	88
税金等調整前当期純利益	1,150	1,236
法人税、住民税及び事業税	350	324
法人税等調整額	△90	79
法人税等合計	259	404
少数株主損益調整前当期純利益	890	831
少数株主利益	144	53
当期純利益	746	778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	890	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	1,207
退職給付に係る調整額	—	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	251	1,249
包括利益	1,142	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992	2,009
少数株主に係る包括利益	149	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,342	13,366	△402	17,303
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,342	13,366	△402	17,303
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
当期純利益			746		746
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△1	0		△0
その他			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	530	△0	528
当期末残高	2,995	1,341	13,897	△402	17,831

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,014	—	1,014	2,821	21,139
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,014	—	1,014	2,821	21,139
当期変動額					
剰余金の配当					△225
当期純利益					746
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△0
その他					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	△192	53	68	121
当期変動額合計	246	△192	53	68	650
当期末残高	1,260	△192	1,068	2,889	21,789

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,341	13,897	△402	17,831
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	1,341	13,885	△402	17,820
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
当期純利益			778		778
自己株式の取得				△0	△0
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	-	-	532	△0	532
当期末残高	2,995	1,341	14,418	△403	18,352

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,260	△192	1,068	2,889	21,789
会計方針の変更による累積的影響額					△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,260	△192	1,068	2,889	21,778
当期変動額					
剰余金の配当					△246
当期純利益					778
自己株式の取得					△0
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,189	41	1,231	△7	1,223
当期変動額合計	1,189	41	1,231	△7	1,755
当期末残高	2,450	△151	2,299	2,882	23,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150	1,236
減価償却費	858	1,198
持分法による投資損益(△は益)	△52	△105
減損損失	17	—
のれん償却額	46	52
役員退職慰労、賞与引当金等の増減額(△は減少)	10	△125
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	472	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	186
受取利息及び受取配当金	△205	△220
支払利息	129	150
投資有価証券評価損益(△は益)	—	75
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△22
関係会社株式売却損益(△は益)	△63	—
売上債権の増減額(△は増加)	△188	△2,205
前渡金の増減額(△は増加)	△54	△24
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,736	△533
仕入債務の増減額(△は減少)	176	988
長期未払金の増減額(△は減少)	0	△14
その他	△589	816
小計	44	1,377
利息及び配当金の受取額	205	173
利息の支払額	△120	△150
法人税等の支払額	△225	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の減少による収入	450	150
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△5,642	△212
有形固定資産の売却による収入	—	17
無形固定資産の取得による支出	△57	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	42	—
投資有価証券の取得による支出	△181	△16
投資有価証券の売却による収入	30	35
貸付けによる支出	△1,871	△1,043
貸付金の回収による収入	1,836	2,130
事業譲受による支出	△1,221	—
その他	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,615	1,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,005	△937
長期借入れによる収入	3,284	800
長期借入金の返済による支出	△527	△389
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147	△155
配当金の支払額	△225	△246
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△79	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,309	△1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,313	5,910
現金及び現金同等物の期末残高	5,910	6,969

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9百万円増加、退職給付に係る資産が1百万円減少し、利益剰余金が11百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売をおこなっている。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管をおこなっている。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸をおこなっている。「荷役事業」は水産物等の運搬作業をおこなっている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,847	4,272	347	339	173,807	—	173,807
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	0	95	181	400	678	(678)	—
計	168,847	4,368	528	739	174,485	(678)	173,807
セグメント利益	203	185	280	35	705	1	706
セグメント資産	29,193	14,723	3,120	306	47,344	7,139	54,483
その他の項目							
減価償却費	193	606	51	8	858	—	858
のれん償却額	46	—	—	—	46	—	46
減損損失	17	—	—	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,197	4,662	62	—	6,921	—	6,921

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額7,139百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	192,817	4,796	379	346	198,338	—	198,338
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	—	315	181	390	887	(887)	—
計	192,817	5,111	560	736	199,226	(887)	198,338
セグメント利益	110	330	316	41	799	1	800
セグメント資産	30,754	14,141	3,095	349	48,340	8,878	57,218
その他の項目							
減価償却費	249	889	52	6	1,198	0	1,198
のれん償却額	52	—	—	—	52	—	52
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	136	167	28	3	335	—	335

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額8,878百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	168,847	4,272	347	339	173,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	合計
外部顧客への売上高	192,817	4,796	379	346	198,338

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
減損損失	17	—	—	—	—	17

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	82	—	—	—	—	82
当期末残高	753	—	—	—	—	753

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	146	—	—	—	—	146

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	89	—	—	—	—	89
当期末残高	664	—	—	—	—	664

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	36	—	—	—	—	36
当期末残高	109	—	—	—	—	109

ただし、連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	460.71円	503.43円
1株当たり当期純利益	18.19円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	18.97円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	746	778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	746	778
期中平均株式数(株)	41,024,365	41,022,504

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補

取締役 伊藤 晴彦 (現 株式会社水産流通 代表取締役社長、株式会社ハウスイ 取締役専務執行役員)

取締役 鎌倉 照敏 (現 船橋魚市株式会社 代表取締役社長)

・新任監査役候補

(常勤)監査役 鈴木 誠 (現 総務部担当執行役員)

(非常勤)監査役 松行 健一 (現 株式会社極洋 取締役東京支社長)

(非常勤)監査役 尾崎 健 (前 一般社団法人全国水産卸協会専務理事)

(注) 松行健一及び尾崎 健は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常勤)監査役 伊達 毅

社外監査役 井上 誠

上記変動は平成27年6月26日付の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。